

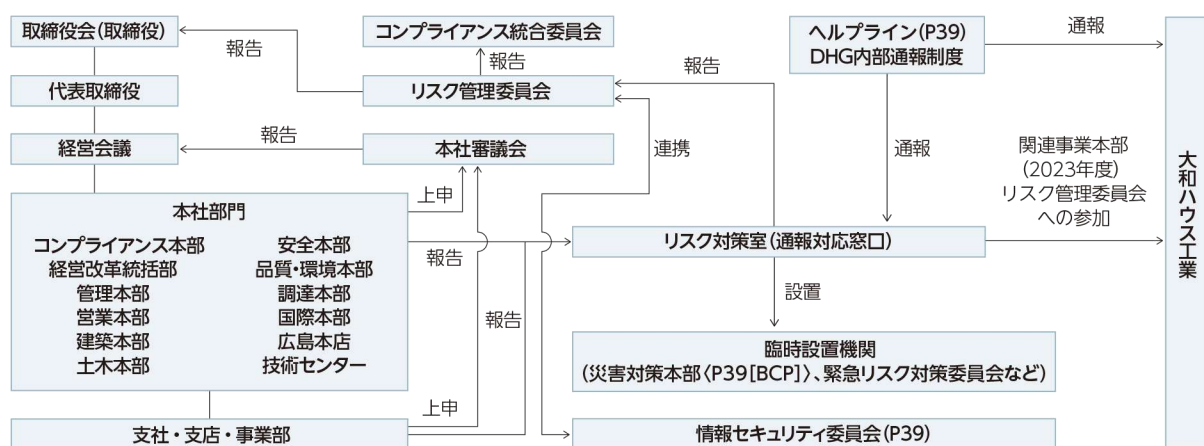
リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社は、あらゆるリスクに対して「早期発見、早期対応・予防を徹底し、予兆を見逃さない」を基本姿勢として、さまざまなケースを想定したリスク回避に努めています。

さらに、大和ハウス工業へトラブルやリスクの情報共有を行うとともに、大和ハウスグループのリスク管理体制と連動し、大和ハウスグループとの連携を強化しながら、リスク管理

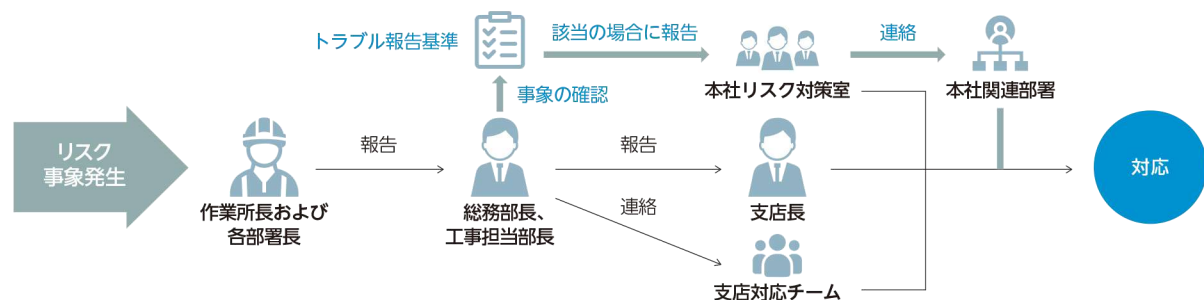
リスク管理体制図



■ リスク管理規程

リスクに対して適切に対応するためにリスク管理規程を策定しています。リスク管理規程をもとに、リスク管理委員会で定期的にリスクマネジメントに関する議論を行い、あらゆるリスクに対する予防と対応策を検討しています。本社のリスク管理委員会だけでなく、各支店・事業部においても月1回の事業部門リスク管理委員会を開催し、自部門でもリスク管理を徹底するよう、それぞれの委員会の役割を明確化し、体制・運用の強化をしています。

リスク・トラブル対応の流れ



を行なっています。

また、本社審議会を設置し、建設工事受注および不動産事業推進などについて、各種基準に基づき、リスクを分析・検証するとともに、必要に応じて専門家の意見を聴取し、職務権限に則って適正に審議・決議する体制をとっています。

■ リスク・トラブル対応フロー

日常の業務の中で作業所および各部署において、さまざまなリスクやトラブル事象が発生する場合があります。そうした際にも速やかに各支店・部門が以下のフローに従い、連携して対応しています。

リスクマネジメント

BCP

すべての災害に対応すべく「フジタ防災基本計画」を制定し、有事には速やかに災害対策本部が設置される体制を整備しています。その計画に基づきBCPを運用しており、国土交通省の関東地方整備局および近畿地方整備局において、「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けています。本認定は、災害発生時に自社事業を継続し得る備えや体制が整備されていることを示すもので、2023年度はBCPマニュアルの修正や風水害ガイドラインの策定といった当社の災害時の事業継続体制を細部まで見直しました。

また、毎年実施しているBCP訓練において、2023年度は風水害および首都直下型地震をメインテーマとして2回実施。河川が氾濫した際のシミュレーションや地震発生時の初動対応シミュレーションを行うなど、より実践的な訓練をBCPコンサルタントの協力を得ながら実施しました。

2024年度はBCP中長期計画の継続実施、災害時の通信手段や発電・蓄電設備の見直しなど、有事の際にも社会インフラを支えるという社会的使命を果たし続けるために、BCPに対する取り組みを強化していきます。



地震発生時の初動対応シミュレーションを実施



VRを活用し巨大地震を体感

■ 情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会を設置し、情報管理規程ならびに個人情報保護規程に基づき、情報リスクに関する管理体制の確立に努めています。情報セキュリティ教育においては、最新の事例を踏まえたe-ラーニングや「標的型攻撃メール」訓練を実施しています。2023年度も前年度に引き続き全従業員に対し、e-ラーニングと「標的型攻撃メール」の訓練を1回ずつ行い、情報セキュリティの知識向上に取り組みました。また、大和ハウス工業において、グループIT基本規程、グループITセキュリティ基準が策定されたこととともない、2023年度末にフジタグループIT基本規程、フジタグループ情報セキュリティ規程を策定しました。これまで各社でそれぞれ異なっていた規定、基準を統一し、2024年度から運用を開始しました。今後もセキュリティ強化や情報漏えい対策、情報機器の適切な利用と情報管理の徹底などに取り組んでいきます。

ヘルプライン

従業員から法令違反や倫理違反について通報や相談を受け付ける通報・相談窓口を設けており、当社および当社グループに適用しています。2018年度から国内において完全匿名のヘルプライン窓口を設置し、労働時間の不適切管理やハラスメントへの対応などについての声が寄せられ、通報内容を受けて適宜対応を講じるなど、リスクを未然に防止しています。また、大和ハウスグループにおいてもグループの全役職員に対して内部通報窓口を設置し、企業倫理、人権などあらゆる観点から通報ができる仕組みを確立しています。海外においても大和ハウスグループにてグローバル内部通報制度を導入しているほか、中国では独自の窓口を設けています。2023年度の実績として社外窓口への通報が1件ありました。2024年度も引き続き運用を強化していきます。

通報への対応の流れ

